



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三光産業株式会社
コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 遠藤 幹雄
(氏名) 高橋 光弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3403-8134
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,831	△2.2	△241	—	△257	—	△464	—
27年3月期	10,047	5.4	23	—	68	△36.4	62	△42.2

(注) 包括利益 28年3月期 △606百万円 (—%) 27年3月期 326百万円 (△26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△74.98	—	△5.5	△2.3	△2.5
27年3月期	10.12	—	0.7	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,837	8,358	75.8	1,326.14
27年3月期	11,758	9,008	74.9	1,421.80

(参考) 自己資本 28年3月期 8,212百万円 27年3月期 8,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	237	△787	△46	2,615
27年3月期	△111	△96	△46	3,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	69.1	0.5
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△9.3	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.7	75	—	100	—	380	—	61.35

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,378,800 株	27年3月期	7,378,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,185,791 株	27年3月期	1,185,739 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,193,031 株	27年3月期	6,193,094 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,648	△1.3	68	△71.6	62	△80.0	22	△91.7
27年3月期	7,750	4.0	239	59.3	310	13.8	271	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.62	—
27年3月期	43.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	10,119		7,911		78.2		1,277.48	
27年3月期	10,249		7,881		76.9		1,272.63	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,911百万円 27年3月期 7,881百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	0.7	180	164.4	200	221.7	480	—	77.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
監査等委員会設置会社への移行について	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格下落の影響等が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、印刷需要の減少により販売競争はますます厳しさを増す中、受注単価の低下、原材料の高騰等により経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度の利益計画を達成するための戦略として、「1. 不採算事業所の改善、2. 海外事業の安定と強化、3. 新規事業・新業種への営業展開による売り上げ増、4. 設備投資部門への全社一丸となった支援体制」を掲げ、業績回復に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、中国地域への販売不振等により、当連結会計年度の売上高は9,831百万円（前年同期比97.8%）と減収となりました。

損益面におきましては、減収およびタッチパネル製品等の歩留率の悪化による原価率の上昇や人件費等の上昇による販管費の増加により、営業損失は241百万円（前年同期は23百万円の営業利益）、為替差損等の計上により、経常損失は257百万円（前年同期は68百万円の経常利益）、固定資産の減損損失等特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は464百万円（前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。当第4四半期連結累計期間の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。

① 日本

日本国内の事業環境はますます厳しさを増す中、タッチパネル製品の幅広い営業展開を行い、また一般シール・ラベル等の安定的受注確保のため、既存分野への新規製品の拡販、新業種・新業界への営業展開を行ってまいりました。また、製造部門においては、関東地区シール部門の長野工場への集約、川越工場へのUV印刷機等の最新鋭設備を導入し、内製化を推進してまいりました。

その結果、売上高は6,096百万円（前年同期比101.9%）となりましたが、償却負担の増加等により、セグメント利益は40百万円（前年同期比15.9%）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

② 中国

営業面においては日本国内の営業部門との連携を深め、既存得意先の受注活動強化と新規得意先開拓の推進を行い、また、製造面においては内製化の推進および歩留率の向上を図ってまいりましたが、利益の回復に至らず、売上高は3,274百万円（前年同期比96.2%）、セグメント損失は199百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

マレーシアの受注環境は厳しい状況が続いておりますが、徹底したコスト削減、経費圧縮等を行い、また、日本等からは営業面・生産面における支援体制の強化を図り、業績回復に向けた活動を展開しております。

また、アセアン地域の事業拡大を図るため、2015年5月にタイ王国（バンコク）に現地法人を設立いたしました。本格操業には至らず、アセアン地域の売上高は459百万円（前年同期比69.8%）、セグメント損失は94百万円（前年同期は128百万円のセグメント損失）となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. 及びサンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD. であります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策により、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、消費税増税等の不安要因もあり、当社グループを取り巻く事業環境は引続き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、業績回復を果すため、次期事業年度の事業計画「1. 全社、全事業所をあげて利益獲得をめざす、2. 海外事業の安定と強化、3. 設備投資部門への全社一丸となった支援体制」を着実に推進し、当社グループ全体の増収増益を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益75百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、次期において固定資産売却益約350百万円を特別利益として計上する予定であることから増加を見込んでおります。詳細は、P21～P22の（重要な後発事象）を参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,588百万円（前年度末は7,563百万円）となり、975百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が602百万円、受取手形及び売掛金が272百万円及びたな卸資産が279百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,249百万円（前年度末は4,195百万円）となり、53百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券は148百万円減少いたしました。有形固定資産の増加215百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,116百万円（前年度末は2,350百万円）となり、233百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少235百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,358百万円（前年度末は9,008百万円）となり、650百万円減少いたしました。これは、期末の投資有価証券等の評価・換算差額の減少によりその他の包括利益累計額が84百万円減少したほか、利益剰余金が507百万円減少したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,791株、1,013百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の資金の減少要因によって、2,615百万円（前年同期比648百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、仕入債務の減少額197百万円等の資金の減少要因はありましたが、売上債権の減少額243百万円、減価償却費274百万円等の資金の増加要因により、237百万円（前年同期は111百万円の資金の使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出788百万円の資金の減少要因により、787百万円（前年同期比690百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、主に親会社による配当金の支払額43百万円により、46百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	74.9	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	29.2	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、当社グループは平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は期末時点で有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、—としております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、当社グループは平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期においては利払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオは、—としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上をはかり、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当7円、また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間7円を予定しております。

内部留保金につきましては、将来における安定的な企業成長、経営環境の変化への対応及び拠点展開のための投資として有効に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

① 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

② 材料費及び外注費の高騰

材料価格や外注費単価が著しく上昇し、これを製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

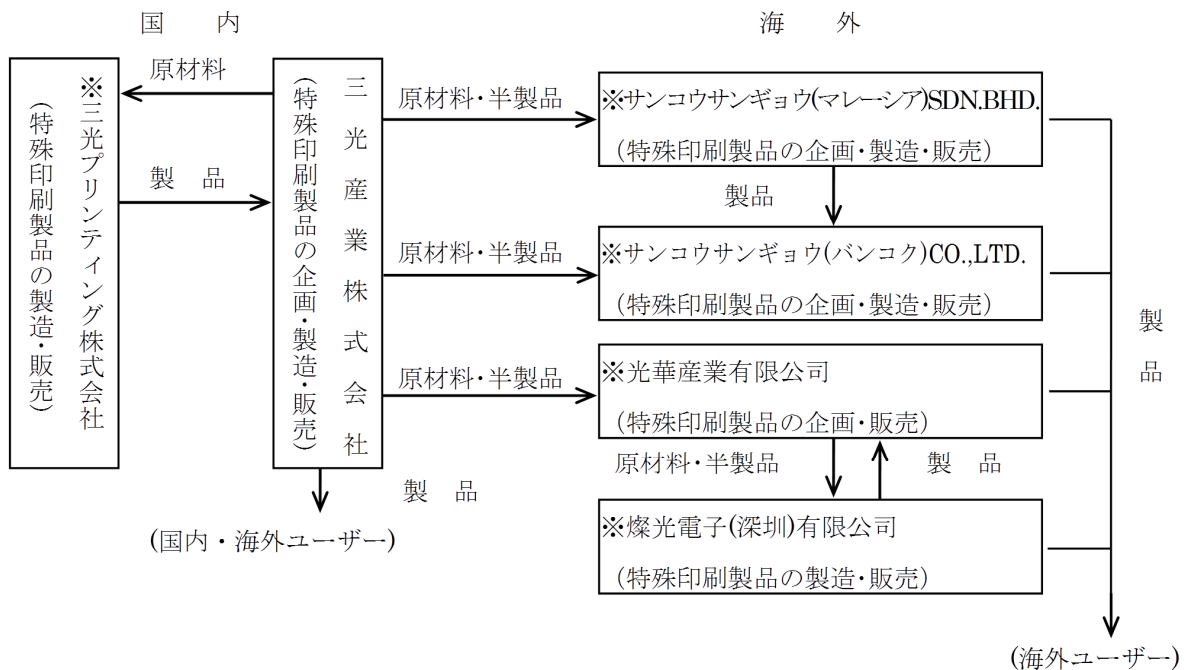
当社グループは、マレーシアにおいてはサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.、タイ王国においてはサンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD.並びに中国深圳市においては光華産業有限公司の子会社燦光電子(深圳)有限公司が操業を行っております。海外における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社5社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. は、アセアン地域の事業拡大を図るため、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. と製造・販売の両面において連携し、マレーシア国内、タイ王国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. ※印は、連結子会社

2. 三光プリンティング株式会社の板橋工場は、2015年12月末をもって当社の長野工場へ統合されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、あらゆる受注形態に対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先様からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの今後の事業展開は、①「全社、全事業所をあげて利益獲得をめざす」、②「海外事業の安定と強化」、③「設備投資部門への全社一丸となった支援体制」の戦略・施策をもって展開してまいります。

その概要は次のとおりであります。

①全社、全事業所をあげて利益獲得をめざす

1. 本社営業部における売上総利益の増加
2. 長野工場及び川越工場の生産高の増加
3. マレーシア事業所の早期黒字化
4. 全事業所において経費の徹底的な見直し
5. 中国事業における生産効率の向上と適正人員の配置(受注規模に見合う適正人員、人件費の削減＝日本人、現地人とも)

②海外事業の安定と強化

1. 本社営業部に海外営業部を新設。海外の各事業所の統括、情報収集、情報の共有化、会社方針の発信等を実施し、三光産業グループとして海外事業の伸張を図る。
2. 量産、売上が海外で実行された場合、受注した国内営業も社内評価するシステムを継続し、グループ全体の受注を底上げする。

③設備投資部門への全社一丸となった支援体制

1. 営業部門
 - A. 長野工場、川越工場生産品の受注活動
 - B. 長野工場、川越工場への稼働の確保
2. 長野工場
 - A. 早期の生産活動の安定
 - B. 受注活動の展開
3. 川越工場
 - A. 設備有効活用
 - B. 技術開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの取引は、国内大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーにおいては、熾烈な価格競争に勝ち抜くため一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系の巨大EMS（生産受託会社）への生産委託を加速させ、さらに部材の現地調達化を進めております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当面、新規分野であるタッチパネル関連製品を受注拡大の柱とし、この分野への経営資源の投入を図り、また需要に応じた生産体制の見直しにより、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

国内市場におきましては、大手電機メーカー向けを中心にシール・ラベル需要は縮小が予測されますので、これに対応するため、昨年12月末に関東圏のシール部門3工場を千曲川工場（新名称、長野工場）に統合し、今後はより一層の効率化を図ってまいります。また、一方で国内外においてデジタルカメラ、カーナビゲーション向け等の部材を中心としたタッチパネル関連製品の需要は拡大することが予測され、案件毎により高度な知識・技能が必要となります。これに対応するためには、国内外の製造販売拠点のより一層の連携強化が必要であり、このため本年4月に海外営業部を新設し、国内外の事業所の連携を強化し、この分野の受注の拡大を目指してまいります。さらに、医療分野等の新規市場の開拓を通じ、収益の多様化を図ってまいり所存であります。

海外事業展開につきましては、中国及びアセアン地域の海外現地法人で厳しい状況が続いており、生産・営業体制の立て直しが急務となっております。これについて、今後もアセアン地域においてはセットメーカーの生産シフトは続いていくものと思われまますので、タッチパネル製品及び海外移転したシール・ラベル製品においても取りこぼしのないよう、新設した海外営業部を中心にアセアン地域の中核拠点であるサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. 及び昨年5月に設立したサンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. との連携を強化し、受注の拡大と生産の効率化により原価低減を図り、業績の早期回復を推進してまいります。また、中国地域においては、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子（深圳）有限公司の生産能力・技術力のより一層の強化を図り、営業拠点である香港の光華産業有限公司と国内営業部門との連携を密にして積極的な営業活動を展開し、業績の回復を加速してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,541	2,632,791
受取手形及び売掛金	3,254,110	2,981,155
有価証券	45,577	201,430
商品及び製品	502,356	361,921
仕掛品	197,273	117,057
原材料及び貯蔵品	244,089	185,336
未収還付法人税等	17,461	3,464
繰延税金資産	13,929	6,600
その他	53,244	98,670
貸倒引当金	△332	△257
流動資産合計	7,563,252	6,588,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,944,704	3,137,650
減価償却累計額	△2,124,613	△2,068,690
建物及び構築物(純額)	820,091	1,068,960
機械装置及び運搬具	2,736,945	2,790,252
減価償却累計額	△2,270,826	△2,247,412
機械装置及び運搬具(純額)	466,118	542,839
工具、器具及び備品	211,876	212,815
減価償却累計額	△175,126	△181,954
工具、器具及び備品(純額)	36,750	30,860
土地	1,647,208	1,635,488
リース資産	17,055	21,133
減価償却累計額	△10,955	△14,481
リース資産(純額)	6,099	6,652
建設仮勘定	93,195	-
有形固定資産合計	3,069,462	3,284,800
無形固定資産		
ソフトウェア	8,261	3,705
無形固定資産合計	8,261	3,705
投資その他の資産		
投資有価証券	736,787	587,994
長期貸付金	127,791	112,658
繰延税金資産	3,470	2,130
その他	326,776	331,471
貸倒引当金	△77,017	△73,455
投資その他の資産合計	1,117,808	960,799
固定資産合計	4,195,533	4,249,305
資産合計	11,758,785	10,837,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,954,409	1,718,531
未払法人税等	17,215	9,906
賞与引当金	119,898	107,800
その他	258,648	280,349
流動負債合計	2,350,171	2,116,588
固定負債		
長期未払金	35,103	35,103
退職給付に係る負債	319,083	285,602
その他	45,792	41,675
固定負債合計	399,979	362,380
負債合計	2,750,150	2,478,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,357,269	4,849,516
自己株式	△1,013,810	△1,013,834
株主資本合計	8,467,029	7,959,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,478	185,298
為替換算調整勘定	186,814	68,258
その他の包括利益累計額合計	338,293	253,557
非支配株主持分	203,312	145,697
純資産合計	9,008,635	8,358,507
負債純資産合計	11,758,785	10,837,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,047,225	9,831,207
売上原価	8,199,161	8,223,453
売上総利益	1,848,064	1,607,754
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	791,027	812,049
賞与引当金繰入額	72,360	65,042
退職給付費用	27,330	35,575
福利厚生費	159,347	164,186
その他	774,001	772,699
販売費及び一般管理費合計	1,824,067	1,849,553
営業利益又は営業損失(△)	23,996	△241,798
営業外収益		
受取利息	4,250	4,527
受取配当金	9,555	10,197
貸倒引当金戻入額	762	3,710
受取賃貸料	5,945	6,026
有価証券売却益	-	20,039
為替差益	17,796	-
その他	8,241	8,208
営業外収益合計	46,551	52,711
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	572	529
休止固定資産減価償却費	-	2,742
為替差損	-	60,875
その他	1,942	4,181
営業外費用合計	2,514	68,329
経常利益又は経常損失(△)	68,034	△257,416
特別利益		
固定資産売却益	11,707	224
特別利益合計	11,707	224
特別損失		
固定資産処分損	93	1,025
減損損失	27,066	201,718
工場再編損	15,000	-
特別損失合計	42,159	202,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	37,582	△459,936
法人税、住民税及び事業税	23,250	11,000
法人税等調整額	△4,526	8,875
法人税等合計	18,723	19,875
当期純利益又は当期純損失(△)	18,858	△479,812
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43,863	△15,410
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	62,722	△464,402

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,858	△479,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,744	26,483
為替換算調整勘定	213,421	△153,422
その他の包括利益合計	307,165	△126,939
包括利益	326,023	△606,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,038	△549,137
非支配株主に係る包括利益	△26,014	△57,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,337,899	△1,013,792	8,447,676
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,722		62,722
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,370	△17	19,353
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,357,269	△1,013,810	8,467,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	59,060	△10,084	48,976	229,326	8,725,980
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益					62,722
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92,417	196,898	289,316	△26,014	263,301
当期変動額合計	92,417	196,898	289,316	△26,014	282,655
当期末残高	151,478	186,814	338,293	203,312	9,008,635

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,357,269	△1,013,810	8,467,029
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△464,402		△464,402
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△507,753	△24	△507,777
当期末残高	1,850,750	2,272,820	4,849,516	△1,013,834	7,959,251

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	151,478	186,814	338,293	203,312	9,008,635
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△464,402
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,820	△118,555	△84,735	△57,614	△142,349
当期変動額合計	33,820	△118,555	△84,735	△57,614	△650,127
当期末残高	185,298	68,258	253,557	145,697	8,358,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	37,582	△459,936
減価償却費	222,798	274,337
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△1,570	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,499	△33,481
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,960	△9,715
減損損失	27,066	201,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,127	△3,636
受取利息及び受取配当金	△13,805	△14,725
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,707	△224
有形固定資産処分損益(△は益)	93	1,025
売上債権の増減額(△は増加)	△571,347	243,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,028	248,951
破産債権の増減額(△は増加)	2,437	2,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,867	△17,523
仕入債務の増減額(△は減少)	289,141	△197,395
未払金の増減額(△は減少)	△9,309	△23,521
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,747	53,278
その他	△19,237	△28,726
小計	△89,375	235,690
利息及び配当金の受取額	15,467	16,863
保険金の受取額	-	3,779
法人税等の支払額	△41,870	△18,374
法人税等の還付額	3,846	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,932	237,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△2,847
定期預金の払戻による収入	44,608	-
有形固定資産の取得による支出	△135,497	△788,243
有形固定資産の売却による収入	848	830
無形固定資産の取得による支出	△500	△185
投資有価証券の取得による支出	△8,876	△8,547
投資有価証券の売却による収入	-	140
貸付けによる支出	△2,600	△4,500
貸付金の回収による収入	13,074	19,633
事業保険金の支出	△2,623	△2,368
その他	△4,779	△1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,345	△787,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△24
親会社による配当金の支払額	△43,351	△43,094
その他	△3,581	△3,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,950	△46,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,587	△52,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,639	△648,020
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,538	3,263,898
現金及び現金同等物の期末残高	3,263,898	2,615,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

区分	場所	用途	種類
光華産業有限公司	香港	特殊印刷用生産設備	建物、その他
燦光電子(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	特殊印刷用生産設備	建物、機械、その他

(2) 減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの為、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	104,467
機械	91,665
工具器具備品	3,083
ソフトウェア	2,501
合計	201,718

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング株式会社が、海外においては、中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より従来の報告セグメントの区分のうち、「マレーシア」を「アセアン」に変更しております。当該変更は、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. を設立したことに伴うものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,984,857	3,403,610	658,757	10,047,225	—	10,047,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,766,857	230,124	3,481	2,000,462	△2,000,462	—
計	7,751,714	3,633,734	662,239	12,047,688	△2,000,462	10,047,225
セグメント利益又は損失(△)	254,573	△94,659	△128,088	31,824	△7,828	23,996
セグメント資産	6,184,361	2,212,325	842,306	9,238,993	2,519,792	11,758,785
その他の項目						
減価償却費	90,952	91,524	41,166	223,643	△845	222,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,538	2,152	11,038	176,730	845	177,575

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△7,828千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,519,792千円には、当社の金融資産3,301,880千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△782,087千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,096,605	3,274,733	459,868	9,831,207	-	9,831,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553,337	304,738	20,988	1,879,064	△1,879,064	-
計	7,649,942	3,579,471	480,857	11,710,271	△1,879,064	9,831,207
セグメント利益又は損失(△)	40,372	△199,173	△94,217	△253,018	11,220	△241,798
セグメント資産	6,668,966	1,650,850	900,288	9,220,104	1,617,371	10,837,476
その他の項目						
減価償却費	152,729	89,876	32,750	275,356	△1,018	274,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649,856	31,038	108,955	789,850	1,018	790,868

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額11,220千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額1,617,371千円には、当社の金融資産2,614,272千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△996,900千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年5月にタイに連結子会社サンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.を設立したことに伴い、従来「マレーシア」と表示しておりました事業セグメントを「アセアン」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
5,849,609	3,446,370	751,245	10,047,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,255,482	326,975	487,004	3,069,462

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,006,572	3,130,655	693,979	9,831,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,757,382	55,680	471,738	3,284,800

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
27,066	—	—	27,066

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
—	201,718	—	201,718

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,421.80円	1,326.14円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額	10.12円	△74.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,008,635	8,358,507
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	203,312	145,697
(うち非支配株主持分(千円))	(203,312)	(145,697)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,805,322	8,212,809
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	62,722	△464,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(千円)	62,722	△464,402
期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

(重要な後発事象)

1. 当社の固定資産の売却

当社は、平成28年3月3日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都杉並区堀ノ内1-7-36 土地 572.94㎡ 建物 1,217.91㎡	291百万円	650百万円	工場

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控させていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

平成28年3月3日 取締役会決議日
平成28年3月4日 契約締結日
平成28年4月22日 物件引渡日

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期連結決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益約340百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2. 連結子会社の固定資産の売却

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、連結子会社である三光プリンティング株式会社が所有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都板橋区東坂下2-9-8 土地 479.35㎡ 建物 618.93㎡	140百万円	156百万円	工場

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社堅城
所在地	東京都中野区東中野5-4-7
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 児島火山
資本金	1,000万円
事業内容	不動産ディベロップメント 主に戸建住宅の建築販売 ワンルームマンションの建築卸
当社との関係	当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

平成28年3月30日	取締役会決議日
平成28年3月31日	契約締結日
平成28年5月中旬	物件引渡期日(予定)

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期連結決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益約11百万円を特別利益として計上する見込みであります。

6. その他

監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第56回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月30日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。